

**平成30年度
大分県自立支援協議会
第1回地域移行専門部会**

**日時：平成30年7月30日（月）
場所：大分県庁舎 別館 B11会議室**

大分県福祉保健部障害福祉課

目 次

- (1) 地域移行専門部会の平成29年度協議内容の報告と
今後の取組方針について 1

- (2) 精神障がい者地域移行ワーキングの取組の報告と
今後の取組方針について 4

- (3) 大分県障がい福祉計画（第4期）の平成29年度実績報告 6

- (4) 「大分県地域移行・地域定着支援事例集」の更新について 12

- 【別冊】 大分県地域移行・地域定着支援事例集

- (5) 大分県居住支援協議会の動向について 別冊

- 【別冊】

(1)

**地域移行専門部会の
平成29年度協議内容の報告と
今後の取組方針について**

平成29年度大分県自立支援協議会 地域移行専門部会の開催状況について

■第1回地域移行専門部会（H29.10.23）

- (1) 平成28年度協議内容の報告と今後の取組方針について
 - ・「地域移行・地域定着支援事例集」の作成報告
 - ・アドバイザー派遣事業
 - ・地域移行及び地域定着支援に関する情報収集等(課題抽出、共有)
- (2) 「地域移行・地域定着支援事例集」について
- (3) H28 精神障がい者地域移行ワーキングの協議内容の報告について
- (4) 大分県障がい福祉計画（第4期）の平成28年度実績報告及び大分県障がい福祉計画（第5期）の骨子案について
- (5) 地域移行・地域定着支援についての意見交換

【委員からの主な意見】

- ・公的保証人制度に取り組んではどうか

【意見に対する事務局の回答】

- ・他県の情報を整理し提供する。

■第2回地域移行専門部会（H30.2.6）

- (1) 平成29年度活動報告について
 - ・精神障がい者地域移行ワーキングの活動報告
 - ・「地域移行・地域定着支援事例集」の完成
- (2) 平成30年度取組について
 - ・精神障がい者地域移行ワーキングの取組
 - ・アドバイザー派遣事業
 - ・住宅確保等に関する制度の紹介、新たな住宅セーフティネット制度について、登録住宅制度、家賃債務保証制度について

【委員からの主な意見】

- ・今後、家賃の債務保証の問題等を研究していくということによいか。
- ・来年度、居住支援協議会と自立支援協議会の連携をしてほしい。

【意見に対する事務局の回答】

- ・まずはアンケート等で実態を数値で把握する必要がある。
- ・30年度以降、居住支援協議会を定期的開催する。他団体も含めて連携して取り組んでいけたらよいと考えている。（建築住宅課）

平成30年度地域移行専門部会の取組方針

○開催回数：年2回（7月、12月予定）

○地域移行・地域定着アドバイザー

- ・地域移行・地域定着を推進するため支援経験が豊富な相談支援専門員を地域移行・地域定着のアドバイザーとして登録
- ・「障がい者相談支援県内アドバイザー派遣事業」も活用

○精神障がい者地域移行ワーキングとの連携

○居住支援協議会との連携

- ・住宅確保の課題検討のため居住支援協議会（事務局：大分県建築住宅課）と連携

(2)

**精神障がい者地域移行ワーキングの
取組の報告と今後の取組方針について**

平成 29 年度 精神障がい者地域移行ワーキングの取組

目的	精神科病院に入院している精神障がい者の地域移行及び地域定着の促進、並びに精神障がい者が地域で安心して暮らせる体制の整備について検討を行い、地域移行及び地域定着を推進する。
構成員	メンバー：11名 (所属：精神科病院、相談支援事業所、相談支援機関、市町村、保健所)
H29 年度 事業実績	<p>【検討経過】</p> <p>第 1 回 (H29. 7. 27)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 29 年度ワーキングでの取組についての検討 <p>第 2 回 (H29. 9. 26)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ピアサポーターの養成に向けた協議 ・ 地域相談支援の充実に向けて、相談支援専門員等を対象とした研修等の企画 <p>第 3 回 (H30. 1. 26)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 精神障がい者地域移行支援・地域定着支援アドバイス事業の実施に向けた協議 ・ 30 年度ワーキングでの取組についての検討 ・ 平成 29 年度 630 調査の結果について <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ピアサポーターの養成に向けた意見交換を行い、目的や活動内容等養成に向けた体制づくりを行った。 ・ 地域相談の充実に向け、ワーキングメンバーを講師とした地域移行支援・定着支援の促進のための研修を企画できた。 ・ その他、ワーキングメンバーが精神科病院出張研修の講師となり地域の支援体制について病院職員へ情報提供を行った。
H30 年度 事業計画	<p>開催回数：年 4 回（6 月、8 月、11 月、1 月）</p> <p>年間目標：①ピアサポーターの養成 ②精神障がい者地域移行・地域定着研修の企画 ③居住の場の確保に向けた取組の検討</p>

(3)

**大分県障がい福祉計画（第４期）の
平成２９年度実績報告について**

大分県障がい福祉計画(第4期:H27~H29年度)の進捗状況について

(1) 障がい者が安心して暮らせる地域生活への支援

① 入所施設からの地域移行

【数値目標及び実績】 達成率 38.7%				国の指針
対象者(H26年3月31日現在の施設入所者)	1,959	人		H29年度末において、計画策定時(H26年3月31日現在)の施設入所者数の『12%以上』が地域生活へ移行する。
【目標】H29年度末までの地域生活移行者数(H27~H29)	235	人	(12.0%)	
【実績】H29年度末までの地域生活移行者数	91	人	(4.6%)	

※H29年度末までの目標値は、H27~H29年度の3年間の実績(12.0%増)をそのまま目標値として設定している。
 (国の基本指針を踏まえ、県下各市町村と実績や実情等について協議・調整を行った結果、上記目標値を設定)

◎ 地域生活移行者数の推移

(単位:人)

	第1期			第2期			第3期			第4期		
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
地域生活移行者数	31	47	41	71	31	39	39	32	37	41	28	22
各期の累計	31	78	119	71	102	141	32	64	101	41	69	91
H18年度からの累計	31	78	119	190	221	260	299	331	361	402	430	452

※各市町村数値の積み上げ

【達成状況】

3年間で達成すべき目標の計画3年目における達成率は38.7%(目標の235人に対して実績91人)

【原因】

- ・障がい者自身の高齢化、重度化及び親の高齢化に伴う在宅介護の困難な障がい者の増加
- ・緊急時における支援体制、地域住民の理解といったソフト面での環境整備の遅れ
- ・入所施設から地域での一人暮らしに移行した障がい者自身の理解力や生活力等に不安

【今後の対応】

- ・高齢障がい者、重度障がい者を受け入れるグループホームの整備等住まいの場の拡充
- ・地域生活支援拠点等(障がい者の生活を地域全体で支えるためのサービス提供体制)の整備促進
- ・一人暮らしの障がい者の生活力等を補うための支援を行うサービス(自立生活援助事業所)の整備

② 施設入所者削減数

【数値目標及び実績】 達成率 60.8%				国の指針
対象者(H26年3月31日現在の施設入所者)	1,959	人		H29年度末において、計画策定時(H26年3月31日現在)の施設入所者数を『4%以上』削減する。
【目標】H29年度までの削減数	79	人	(4.0%)	
【実績】H29年度末までの削減数	48	人	2.4%	

※各市町村の「H29年度までの削減数」の積み上げ

◎ 施設入所者削減数の推移

(単位:人)

年 度	H25年度末(A)	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末(B)	A-B (C)	C/A
施設入所者数	1,959	2,013	1,983	1,918	1,911	48	2.4%

※入所期間の長短を問わず、4月1日時点で入所施設に入所している者

【達成状況】

3年間で達成すべき目標の計画3年目における達成率は60.8%(目標の79人に対して実績48人)

【原因】

- ・障がい者自身の高齢化、重度化及び親の高齢化に伴う在宅介護の困難な障がい者の増加
- ・緊急時における支援体制、地域住民の理解といったソフト面での環境整備の遅れ
- ・入所施設から地域での一人暮らしに移行した障がい者自身の理解力や生活力等に不安

【今後の対応】

- ・高齢障がい者、重度障がい者を受け入れるグループホームの整備等住まいの場の拡充
- ・地域生活支援拠点等(障がい者の生活を地域全体で支えるためのサービス提供体制)の整備促進

【参考】グループホーム、ケアホームのサービス見込み量

【数値目標及び実績】 達成率 102.2%			
サービス量(H25年度)	1,183	人	
【目標】サービス量(H29年度3月見込)※1	1,542	人	(1.30倍)
【実績】サービス量(H29年度3月実績)※2	1,815	人	(1.53倍)

※1各市町村のH29年度3月の見込量の積み上げ

※2各市町村数値の積み上げ

◎ グループホーム・ケアホームのサービス量の推移

(単位:人)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
グループホーム	673	690	793	880	1,314	1,461	1,576	1,815
ケアホーム	179	201	262	303	—	—	—	—
計	852	891	1,055	1,183	1,314	1,461	1,576	1,815

③ 精神科病院からの地域移行

【数値目標及び実績】 達成率 76.9%			国の指針
【目標】入院3か月時点の退院率(H29年度)	64.0	%	H29年度において、入院3か月時点の退院率を『64%以上』とする。
【実績】入院3か月時点の退院率(H28年度)	49.2	%	

※国の集計方法がH29年度から変更されたため28年度のデータを記載

【数値目標及び実績】 達成率 91.5%			国の指針
【目標】入院1年時点の退院率(H29年度)	91.0	%	H29年度において、入院1年時点の退院率を『91%以上』とする。
【実績】入院1年時点の退院率(H28年度)	83.3	%	

※国の集計方法がH29年度から変更されたため28年度のデータを記載

【数値目標及び実績】 達成率 26.8%			国の指針	
平成24年6月末時点1年以上の在院者数	3,418	人	H29年6月末において、長期在院者数をH24年6月末時点から『18%以上』削減する。	
【目標】平成29年6月末時点1年以上の在院者数	2,802	人		18.0%
【実績】平成29年6月末時点1年以上の在院者数	3,253	人		3.2%

※【目標削減数 3,418人×18%=616人】【29年度削減数3,418-3,253=165人】【達成率 165人÷616人=26.8%】

【達成状況】

3年間で達成すべき目標の計画3年目における達成率は
76.9%(3ヶ月時点)、91.5%(1年時点)、26.8%(1年以上)

【原因】

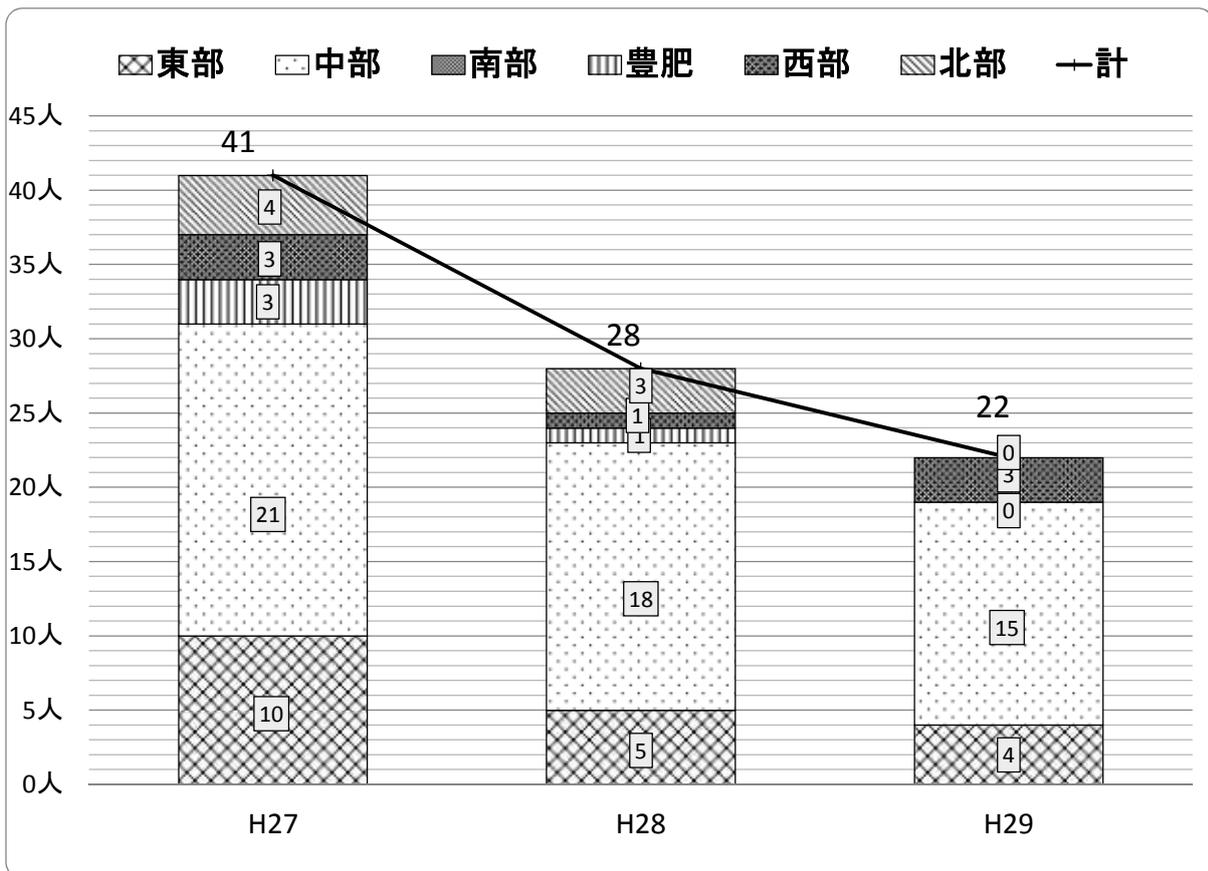
- ・保護者不在や高齢などの事情により自宅での受入が困難
 - ・アパート等を契約する上での家主や仲介業者の精神障がいに対する理解不足や保証人・保証制度などの問題
 - ・措置以外の夜間休日の医療や相談体制が十分ではない
- ※1 県立病院精神医療センターは平成32年度中の開設目標
2 精神科救急電話相談センターの24時間化の実施(H29年度)

【今後の対応】

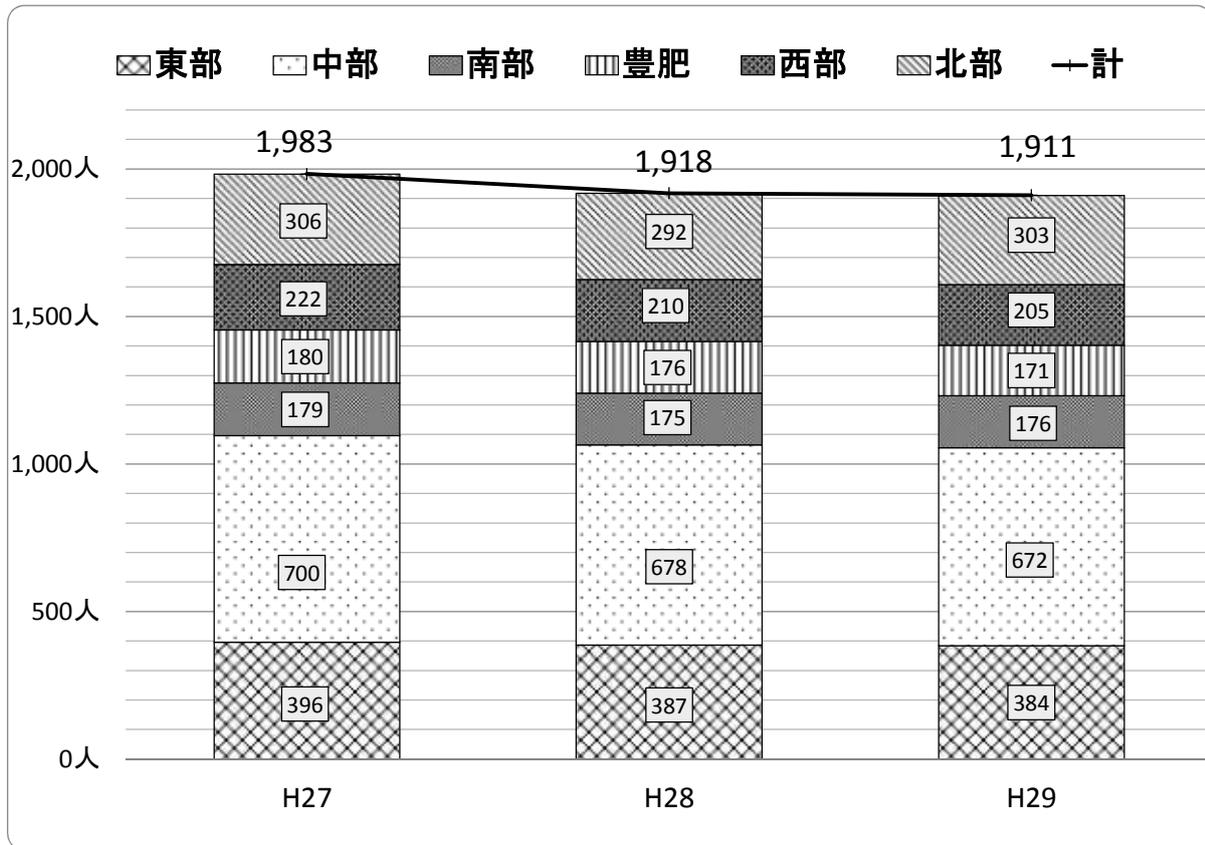
- ・家族や地域への啓発活動、相談支援体制の推進
- ・精神科救急及び身体合併症に24時間365日対応可能な県立病院精神医療センターの整備による救急体制の整備(平成32年度中の開設目標)

	地域生活移行者数(人)			施設入所者数(人)			一般就労移行者数(人)		
	H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29
東部圏域	10	5	4	396	387	384	24	32	33
中部圏域	21	18	15	700	678	672	48	56	100
南部圏域	0	0	0	179	175	176	8	1	4
豊肥圏域	3	1	0	180	176	171	3	5	6
西部圏域	3	1	3	222	210	205	11	7	11
北部圏域	4	3	0	306	292	303	21	18	15
合計	41	28	22	1,983	1,918	1,911	115	119	169

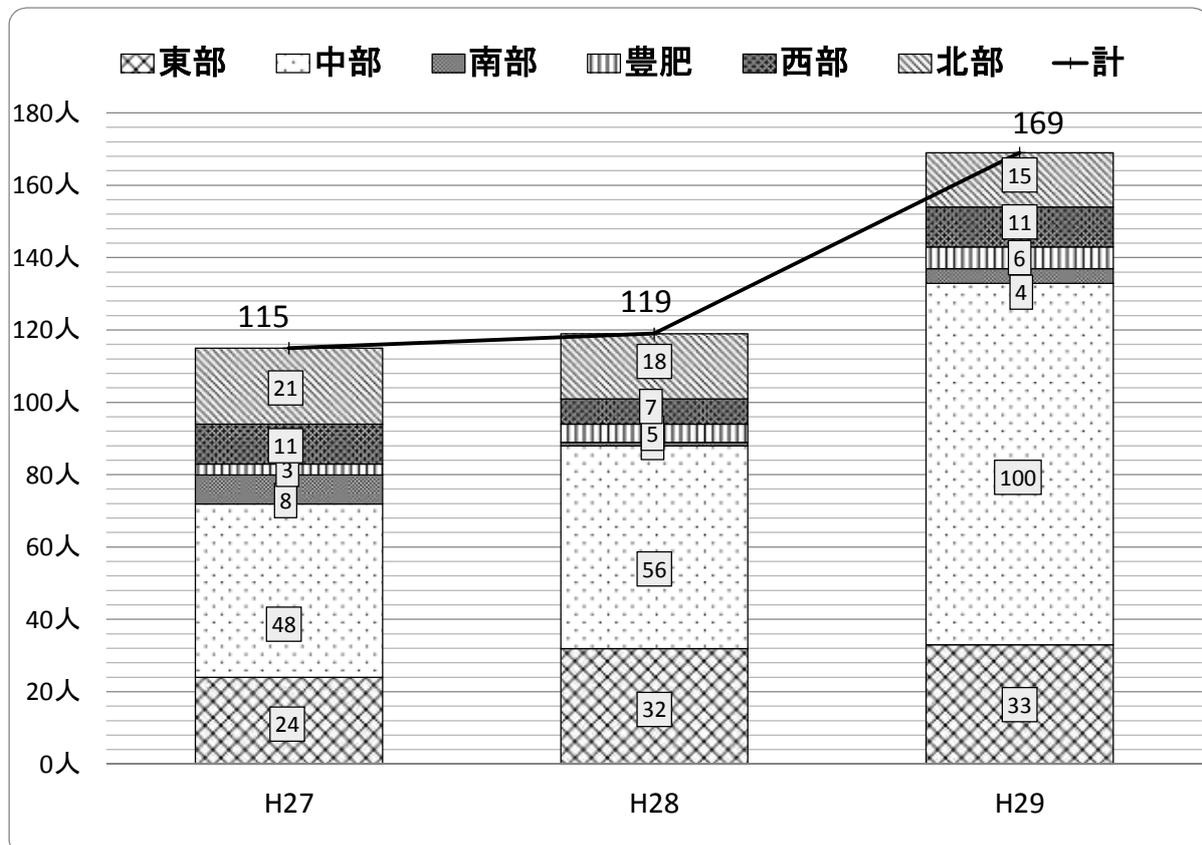
〈地域生活移行者数〉



〈施設入所者数〉



〈一般就労移行者数〉



(4)

**「地域移行・地域定着支援事例集」の
更新について**

「地域移行・地域定着支援事例集」の更新について

更新内容

Ⅱ 大分県の現状

- 1 障がい者手帳所持者数 P. 4～P. 5
平成28年度末時点 → 「平成29年度末時点」に修正
- 2 地域移行・地域定着支援等の状況について P. 6
平成28年度 → 「平成29年度」に修正
- 3 精神科病院及び在院患者の状況について P. 7
平成28年6月30日時点 → 「平成29年6月30日時点」に修正

Ⅲ 地域移行・地域定着支援事例

- 2 事例 P. 16～
事例があれば追加

Ⅳ Q & A

- 地域移行支援・地域定着支援に係るQ & A P. 32～
「平成30年度報酬改定」のものに修正・追加